

平成17年12月期 決算短信 (連結)



平成18年2月17日

会社名 株式会社小田原エンジニアリング

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6149

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.odawara-eng.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村正明

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長代理

氏名 榎本龍一郎

TEL (0465) 83-1122

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	5,681	(11.9)	859	(55.8)	873	(52.2)
16年12月期	5,076	(37.7)	551	(118.3)	573	(123.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	396 (418.5)	59.97	-	5.9	9.9	15.4
16年12月期	76 (△46.0)	11.15	-	1.2	6.5	11.3

- (注) 1. 持分法投資損益 17年12月期 一百万円 16年12月期 一百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年12月期 6,314,036株 16年12月期 6,320,807株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	8,701	6,889	79.2	1,088.63
16年12月期	8,892	6,571	73.9	1,039.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 6,311,784株 16年12月期 6,316,524株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	△ 91	△ 1,683	△ 205	1,287
16年12月期	532	△ 64	42	3,267

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,900	180	90
通期	4,200	500	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円37銭

※上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しでありリスク、不確実性を含んでおります。なお、上記業績予想に関連する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

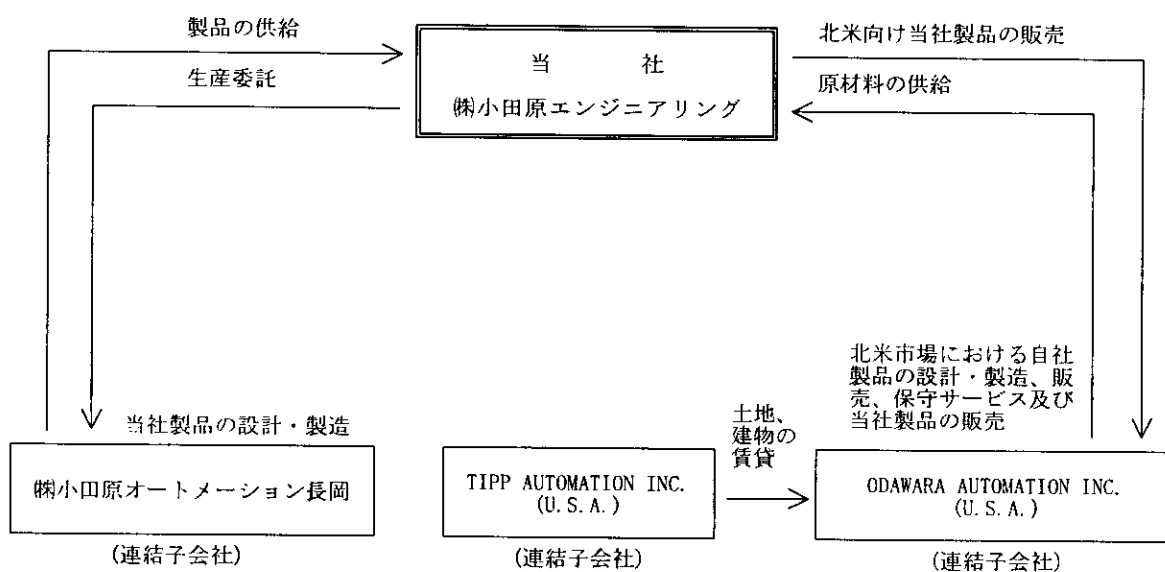
当グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と子会社4社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

当社はモーター用巻線設備を開発、設計・製造、販売し、在外連結子会社であるODAWARA AUTOMATION INC. は北米向けを中心にモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売をしております。また、国内連結子会社である㈱小田原オートメーション長岡は、当社技術指導のもと当社製品を設計・製造し、当社が仕入れております。

なお、当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上述べた事項の概要を図に示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 平成17年10月1日付で、北米市場におけるモーター製造業界の衰退に対応するため、
(旧) ODAWARA AUTOMATION INC. は、その事業の一部を新設した (新) ODAWARA AUTOMATION INC. へ移行するとともに、社名をTIPP AUTOMATION INC. と変更いたしました。
2. 在外連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP. はTIPP AUTOMATION INC. の持株会社であり、営業活動は行っておりません。
3. 当社は、㈱小田原オートメーション長岡へ土地、建物を賃貸しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、創業以来、経営理念である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに、モーター用巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献することを経営の基本方針としております。

当グループの開発したモーター用巻線設備が、お客さまに十分満足いただけるものとなって、さらにお客さまの生産された多様なモーターが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業機器、OA・AV機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

こうした方針に基づき、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、長期的な視野にたつて、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な利益配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元については、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当グループは、投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しております。収益力の向上を経営課題とする当社としましては、今後、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価などを勘案して、投資単位の引下げについて検討してゆく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場占有率のみならず、技術的に当グループのモーター巻線機がグローバルスタンダードとなり、モーター用巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにすることを目標に、グループ一丸となって社業に専念しております。

また、これを具体化する企業目標として、研究開発による技術力向上、生産面の効率化追求、分かり易く時代にマッチした社内諸制度の改善などをメイン課題とした中期計画を展開しております。

なお、当グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結株主資本利益率（ROE）は5%を掲げております。

(5) 会社の対処すべき課題

当グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に取り組んでおります。このため、中期計画に掲げる課題のほか、グループ会社間の連携強化と見直しなど、具体的な課題に取り組んでおります。

なお、当グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成18年2月17日現在において当グループが判断したものであります。

① 需要予測について

当グループが扱うモーター用巻線設備は、家電分野、自動車分野、電動工具等産業機器分野、OA・AV機器分野等の製造会社がお客様であり、当グループはモーター用巻線設備製造事業に特化し、その専門メーカーとしての地位を確固たるものとするべく経営努力しております。しかしながら、当グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や消費動向等に左右されるため、当グループ独自の将来予測が困難であります。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品・新技術の研究開発について

当グループは、モーター巻線技術を応用してお客様のニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、モーター製造業界の分野へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現やモーター製造業界の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 地震等自然災害や事故について

当グループの国内における生産拠点は、本社工場（神奈川県足柄上郡開成町）、国内連結子会社工場（新潟県長岡市）、北米市場での販売・保守サービス拠点は在外連結子会社工場（米国オハイオ州ティップ市）となっておりますが、連結子会社工場の生産活動は、本社工場と緊密に連携し、依存しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当グループの生産及び出荷が遅延することにより、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当グループが採用している退職給付制度は、連結財務諸表の退職給付関係注記に記載のとおりであります。このうち、当社が加入しております総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金につきましては、当該基金から年金財政の悪化に伴い年金基金の制度見直しが提案され、平成17年4月1日から改定実施されました。この制度見直しは、年金数理上の前提条件に基づいて算出されましたが、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件に変更があった場合は、当グループも追加的な負担が発生する可能性があります。その結果、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 北米市場の縮小について

当グループの北米における販売・保守サービス拠点である在外連結子会社（米国オハイオ州ティップ市）は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場におけるモーター製造業界の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融資に関して回収懸念が強まり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) コーポレート・ガバナンスの状況

a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

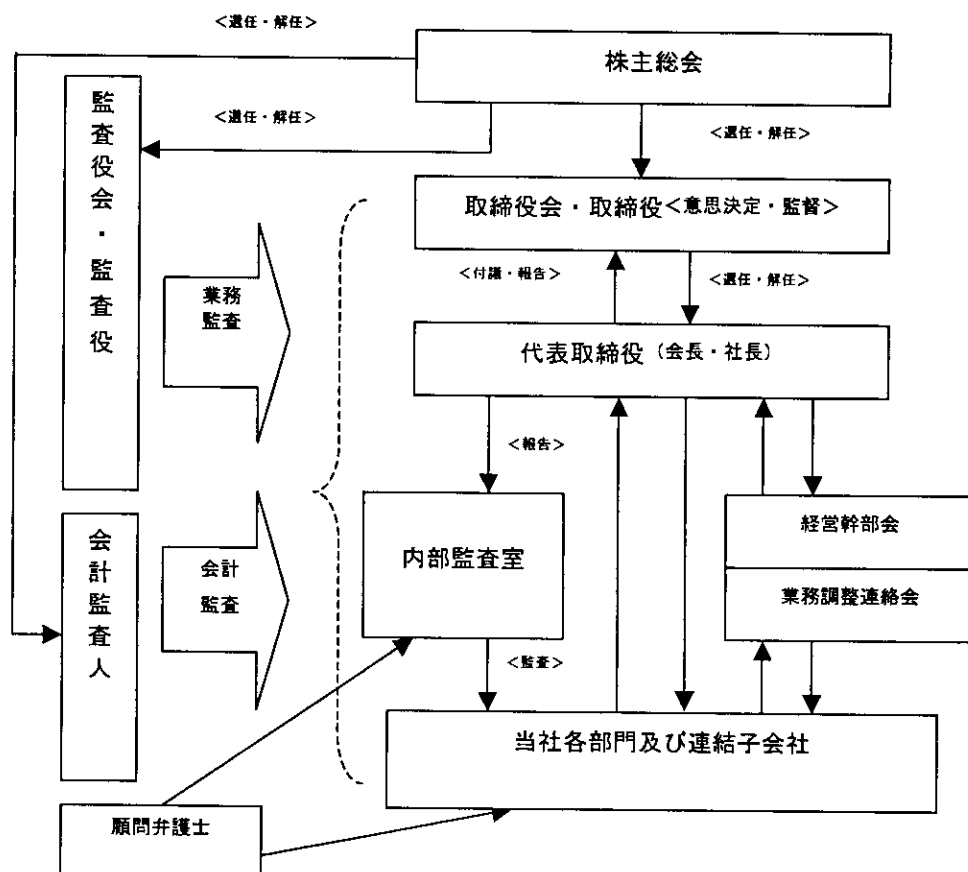
当社は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査と、取締役会による取締役の職務執行の監督を行っております。また、当社は、「開拓の精神で顧客に奉仕する」という経営理念に基づき、企業としての社会的責任を果たすべく、法令遵守のもと、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っております。

b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

会社の機関としては、意志決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役と取締役会、監査機関として監査役及び監査役会を設けております。また、経営環境の変化に迅速に対応する業務執行体制として、経営幹部会及び業務調整連絡会を設け、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

なお、これら会社の機関の関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりとなります。



② 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役7名（全員が社外取締役に該当せず）で構成し、毎月1回の定例会のほか、必要に応じ開催され、監査役の意見も参考に英知を結集して、当社の経営方針等の重要事項の決定、適切な業務執行の決定や、業務執行状況の監督を行っております。

当社の取締役は各部門の長や各連結子会社の責任者等を兼務しており、取締役会は、当グループ全体に係わる経営案件について、迅速かつ戦略的な意思決定と、健全で適切な業務執行の両立を実現するとともに、各取締役が相互に監督することによって、執行責任と機能分担の明確化を図っております。

また、当社の総合力を結集するため、社内横断的な組織として経営幹部会及び業務調整連絡会を設置しております。経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催することで、経営環境の変化に迅速に対応するための情報把握と方針検討に役立てております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名によって構成される監査役会を設置しております。なお、監査役全員を社外監査役とすることで、企業行動の透明性を一層高めております。

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従ってコーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動を監査することで、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っております。また、監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受をはじめとする法律上の権限行使のほか、常勤監査役を中心に、経営幹部会及び業務調整連絡会などへ必要に応じての出席や各事業場への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。

また、当社では、監査役監査に加え、各部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務監査や特定のテーマに対応した内部監査を実施することで、財務報告に係わる内部統制の有効性の検証に取り組んでおります。

これらの監査役監査及び内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当グループを取り巻く様々なリスクに対しましては、内部統制システムの整備の状況で記しましたとおり、当社の取締役会及び経営幹部会においてそのリスク回避及び低減のための対策を検討し、その結果を各関連部署で実施しております。

なお、法的リスク管理については、必要に応じ顧問弁護士の助言を受けております。

④ 監査役監査及び内部監査の状況

当社では、監査役監査は監査役3名が当たり、内部監査は内部監査室の2名が担当しております。その監査結果は、経営トップに報告されるとともに、経営トップと監査役、内部監査室は内部統制の整備と運用について協議しております。

⑤ 役員報酬及び監査報酬

当社の当連結会計年度における取締役7名に対する役員報酬は108,546千円、監査役3名に対する役員報酬は10,500千円であります。また、監査法人に対する「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」は11,100千円であり、それ以外の報酬はありません。

⑥ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。また、監査役全員が社外監査役で、当社と各監査役の間に特別な利害関係はありません。

なお、監査役1名の配偶者が、当社の顧問弁護士となっております。

⑦ 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。また、会計監査人とは、監査の一環として監査法人の社員と当社の代表取締役等との間で、内部統制の整備と運用について協議の場を設けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 近藤 安正	監査法人トーマツ	3年
指定社員 業務執行社員 齋藤 淳	監査法人トーマツ	1年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名です。

c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は当連結会計年度に定例及び臨時の取締役会を17回開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を決定しました。また、当社の総合力を結集するために社内横断的な組織として設置した、経営幹部会及び業務調整連絡会は、定例開催することで情報把握と方針検討を頻繁に行い、経営環境の変化への対応を迅速化しました。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の堅調さに支えられ、設備投資は増加傾向を維持し、雇用情勢の改善が広がりを見せ、その影響を受けて個人消費も改善傾向を示すなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外におきましても、米国では個人消費や設備投資が着実に増加するなど景気は拡大し、アジア諸国の景気も中国を中心に拡大が続いたことから、世界経済は着実に回復しました。

当グループの重要なお客様でありますモーター製造業界におきましては、国内外の自動車業界における排ガス規制や低燃費化、中国におけるエアコンをはじめとした家電製品の増産などにより、設備投資は好調に推移しました。

このような事業環境のなか、当グループはモーター製造業界の設備投資動向に沿った営業活動を積極的に展開するとともに、技術力の向上に努めました。更に、お客さまに満足いただけるように生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。代表的なものとしたしましては、より高性能な電動パワーステアリング用モーター巻線システムや、全自動洗濯機のダイレクトドライブモーター用巻線機等を開発し、製品化いたしました。

その結果、当グループの売上高は5,681百万円（前期比11.9%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高の増加に加え、原価低減に積極的に取り組んだ結果、経常利益は873百万円（前期比52.2%増）となり、当期純利益は396百万円（前期比418.5%増）となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本（当社及び国内連結子会社1社）における売上高が4,983百万円（前期比13.3%増）、営業利益は1,265百万円（前期比35.2%増）、北米（在外連結子会社2社）での売上高は697百万円（前期比2.8%増）、営業損失は113百万円（前期53百万円の営業損失）となりました。また、当グループの海外売上高の合計は2,856百万円（前期比41.7%増）、うち、北米地域におけるものが684百万円（連結売上高の12.0%、前期比2.1%増）、アジア地域におけるものが1,621百万円（連結売上高の28.6%、前期比24.0%増）、連結売上高に占める海外売上高の割合は50.3%（前期比10.6%増）になりました。

(2) 財政状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ1,979百万円（前年同期比60.6%減）減少し、当連結会計期間末の残高は1,287百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動による資金収支は、91百万円の支出（前年同期は532百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が828百万円計上されましたが、売掛債権の増加額491百万円、仕入債務の減少額169百万円及び法人税等の支払額405百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において投資活動による資金収支は、1,683百万円の支出（前年同期比2,520.6%増）となりました。これは主に、譲渡性預金の払戻し（純減少）200百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入れ（純増加）による1,750百万円及び有形固定資産の取得27百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金収支は、205百万円の支出（前年同期は42百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出118百万円及び配当金の支払額63百万円等の支出があったことによるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	73.9%	79.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.7%	104.1%
債務償還年数 (年)	0.3年	一年
インスタント・カレッジ・レシオ (倍)	125.8倍	△32.7倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インスタント・カレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末連結会計期間末株価終値×自己株式控除後の期末連結会計期間末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次連結会計年度の見通し

次連結会計年度の見通しにつきましては、原油価格の動向には留意する必要があるものの、国内では企業収益が高い水準で推移し、設備投資も現状を維持するなど、企業部門の好調さと個人消費の回復で、民間需要に支えられた景気回復が見込まれます。

一方、海外におきましても、米国やアジア諸国の経済は総じて堅調な景気拡大が期待され、ユーロ経済も景気回復の動きが強まるなど、世界経済は着実な回復が見込まれております。

しかしながら、当グループの重要なお客様でありますモーター製造業界におきましては、設備投資動向に一服感が強まったとの慎重な見方をする向きもあります。

当グループはこうした見通しを踏まえ、グローバルな営業活動を積極的に展開し、お客様のニーズに応える新製品の開発と品質向上、徹底したコストダウン、短納期化に対処することで、モーター巻線機業界における当グループの優位性を高めてまいります。

なお、北米市場におけるモーター製造業界の衰退に対応するため、米国子会社は事業規模を縮小し、その事業の一部を新設した米国子会社へ移行いたしました。事業内容の重点をモーター用巻線設備の設計・製造から、保守サービス及びスペアパーツの製造に移すことで、円滑な営業活動に取り組んでまいります。

このような取り組みによって、通期の業績見通しは次のとおりであります。なお、当社の配当金は1株当たり普通配当10円を予定しております。

【連結】	売上高	4,200百万円	(前期比 26.1%減)
	経常利益	500百万円	(前期比 42.7%減)
	当期純利益	290百万円	(前期比 26.9%減)
【個別】	売上高	4,000百万円	(前期比 20.1%減)
	経常利益	500百万円	(前期比 45.5%減)
	当期純利益	300百万円	(前期比 40.6%減)

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,230,703		3,836,568	
2. 受取手形及び売掛金	※1.2	1,121,232		1,609,776	
3. 有価証券		146,465		111,318	
4. たな卸資産	※1	1,208,464		909,864	
5. 繰延税金資産		130,495		105,024	
6. その他	※1	31,366		61,509	
貸倒引当金		△ 2,308		△ 23,564	
流動資産合計		6,866,420	77.2	6,610,497	76.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	859,206		869,850	
減価償却累計額		550,251	308,955	573,544	296,306
(2) 機械装置及び運搬具	※1.3	571,198		600,220	
減価償却累計額		449,387	121,810	474,343	125,877
(3) 工具器具備品	※1	352,483		346,424	
減価償却累計額		316,856	35,626	308,156	38,268
(4) 土地	※1		896,714		881,846
有形固定資産合計		1,363,107	15.3	1,342,298	15.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		30,876		25,262	
(2) 電話加入権		2,179		2,179	
(3) 特許権		13,289		—	
(4) 連結調整勘定		17,810		—	
無形固定資産合計		64,156	0.7	27,442	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		299,622		364,826	
(2) 長期性預金		100,000		200,000	
(3) 繰延税金資産		194,633		148,925	
(4) その他		4,283		7,100	
投資その他の資産合計		598,539	6.8	720,852	8.3
固定資産合計		2,025,803	22.8	2,090,593	24.0
資産合計		8,892,223	100.0	8,701,090	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		751,261		579,279	
2. 短期借入金	※1	130,529		—	
3. 未払金		129,936		223,065	
4. 未払法人税等		280,503		272,712	
5. 前受金		255,147		88,306	
6. 賞与引当金		25,525		26,360	
7. アフターサービス引当 金		52,365		65,594	
8. その他		135,994		61,518	
流動負債合計		1,761,265	19.8	1,316,837	15.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	13,056		—	
2. 繰延税金負債		5,202		3,972	
3. 退職給付引当金		261,867		194,941	
4. 役員退職慰労引当金		278,980		296,120	
固定負債合計		559,105	6.3	495,034	5.7
負債合計		2,320,370	26.1	1,811,872	20.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,250,816	14.1	1,250,816	14.4
II 資本剰余金		1,580,813	17.8	1,580,813	18.2
III 利益剰余金		3,863,272	43.4	4,147,226	47.7
IV その他有価証券評価差額 金		43,794	0.4	81,851	0.9
V 為替換算調整勘定	※5	△ 136,567	△1.5	△ 136,164	△1.6
VI 自己株式		△ 30,276	△0.3	△ 35,324	△0.4
資本合計		6,571,852	73.9	6,889,218	79.2
負債及び資本合計		8,892,223	100.0	8,701,090	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,076,302	100.0		5,681,635	100.0
II 売上原価			3,760,622	74.1		4,029,168	70.9
売上総利益			1,315,680	25.9		1,652,466	29.1
III 販売費及び一般管理費	※1.2		764,199	15.0		793,013	14.0
営業利益			551,480	10.9		859,452	15.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,968			3,956		
2. 受取配当金		2,347			3,232		
3. 出向者給与受入額		13,558			7,710		
4. その他		8,924	26,799	0.5	9,229	24,129	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,250			2,790		
2. 為替差損		—			7,200		
3. その他		215	4,466	0.1	382	10,372	0.2
經常利益			573,813	11.3		873,208	15.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	76	76	0.0	565	565	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	58			77		
2. 固定資産除却損	※5	1,653			1,522		
3. 減損損失	※6	225,294	227,005	4.5	44,027	45,627	0.8
税金等調整前当期純利益			346,884	6.8		828,146	14.6
法人税、住民税及び事業税		302,432			387,746		
法人税等調整額		△ 32,047	270,385	5.3	43,768	431,515	7.6
当期純利益			76,498	1.5		396,631	7.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,580,813		1,580,813
II 資本剰余金期末残高			1,580,813		1,580,813
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,855,939		3,863,272
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		76,498	76,498	396,631	396,631
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		63,165		94,676	
2. 役員賞与		6,000	69,165	18,000	112,676
IV 利益剰余金期末残高			3,863,272		4,147,226

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		346,884	828,146
減価償却費		73,038	75,408
固定資産除却損		1,653	1,522
減損損失		225,294	44,027
固定資産売却損		58	77
退職給付引当金の減少額		△ 895	△ 66,925
役員退職慰労引当金の増加額		16,010	17,140
賞与引当金の増加額(又は減少額△)		△ 4,368	834
アフターサービス引当金の増加額		16,308	13,143
貸倒引当金の増加額		326	20,161
受取利息及び受取配当金		△ 4,316	△ 7,189
支払利息		4,250	2,790
売上債権の増加額		△ 168,830	△ 491,779
たな卸資産の減少額		253,929	284,327
仕入債務の減少額		△ 88,210	△ 169,762
未払金の増加額		11,614	19,655
前受金の減少額		△ 145,852	△ 160,615
役員賞与の支払額		△ 7,000	△ 6,000
その他		129,805	△ 94,911
小計		659,701	310,050
利息及び配当金の受取額		4,167	7,107
利息の支払額		△ 4,235	△ 2,804
法人税等の支払額		△ 126,824	△ 405,969
営業活動によるキャッシュ・フロー		532,809	△ 91,616

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額(又は純増加額△)		100,000	△ 1,750,000
譲渡性預金の純減少額		-	200,000
有形固定資産の取得による支出		△ 44,314	△ 27,530
有形固定資産の売却による収入		227	973
無形固定資産の取得による支出		△ 20,014	△ 2,211
投資有価証券の取得による支出		△ 802	△ 1,089
長期貸付金による支出		-	△ 4,950
長期貸付金の回収による収入		645	873
長期性預金の預け入れによる支出		△ 100,000	△ 100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 64,258	△ 1,683,934
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		119,889	-
短期借入金の返済による支出		-	△ 118,107
長期借入金の返済による支出		△ 7,659	△ 19,060
自己株式の取得による支出		△ 7,516	△ 5,048
配当金の支払額		△ 62,436	△ 63,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,275	△ 205,814
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 4,592	2,083
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額△)		506,234	△ 1,979,282
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,760,935	3,267,169
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,267,169	1,287,886

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の3社であります。</p> <p>(株)小田原オートメーション長岡 ODAWARA AMERICA CORP. ODAWARA AUTOMATION INC.</p>	<p>連結子会社は次の4社であります。</p> <p>(株)小田原オートメーション長岡 ODAWARA AMERICA CORP. ODAWARA AUTOMATION INC. TIPP AUTOMATION INC.</p> <p>平成17年10月1日付で、(旧)ODAWARA AUTOMATION INC.は、その事業の一部を新設した(新)ODAWARA AUTOMATION INC.へ移行するとともに、社名をTIPP AUTOMATION INC.と変更したため、(新)ODAWARA AUTOMATION INC.については、当連結会計年度の連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP.及びODAWARA AUTOMATION INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP.、ODAWARA AUTOMATION INC.及びTIPP AUTOMATION INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	③ たな卸資産 製品：個別法による原価法 原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	③ たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ アフターサービス引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:為替予約 ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	在外連結子会社で発生した連結調整勘定は、償却を行わず年1回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分に基づいて処理しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、225,294千円であります。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の取得価額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13,288千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、13,288千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
※1. 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。				※1. 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。			
担保権(抵当権等)に提供している資産		担保権(抵当権等)設定の原因となっている債務		担保権(抵当権等)に提供している資産		担保権(抵当権等)設定の原因となっている債務	
資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)	資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)
受取手形及び売掛金	157,729	短期借入金	130,529	受取手形及び売掛金	16,728	—	—
たな卸資産	419,487	長期借入金	13,056	たな卸資産	20,171		
流動資産—その他 (未収入金)	235			流動資産—その他 (未収入金)	189		
建物及び構築物	117,247			機械装置及び運搬具	6,531		
機械装置及び運搬具	6,408			工具器具備品	7,584		
工具器具備品	7,441			合計	51,206	合計	—
土地	21,211						
合計	729,761	合計	143,585				
※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。				(注)上記資産につきましては、担保権設定の原因となっている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。			
受取手形		35,878千円		受取手形		672,253千円	
※3. 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。				※3. 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		460千円		機械装置及び運搬具		670千円	
※4. 当社の発行済株式総数				※4. 当社の発行済株式総数			
種類:		普通株式		種類:		普通株式	
発行済株式総数:		6,392,736株		発行済株式総数:		6,392,736株	
※5. 当社における自己株式の保有数				※5. 当社における自己株式の保有数			
種類:		普通株式		種類:		普通株式	
保有数:		76,212株		保有数:		80,952株	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																			
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">15,783千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,358</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,010</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">126,671</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">152,998</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,033</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,644</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,724</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">369,975</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,199千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">46,093千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,653千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県 足柄上郡 開成町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	アフターサービス費	15,783千円	アフターサービス引当金繰入額	50,358	役員退職慰労引当金繰入額	16,010	役員報酬	126,671	給料手当	152,998	賞与引当金繰入額	6,033	退職給付費用	10,644	減価償却費	15,724	その他	369,975		764,199千円	一般管理費に含まれる研究開発費	46,093千円	機械装置及び運搬具	65千円	工具器具備品	10	計	76千円	機械装置及び運搬具	58千円	工具器具備品	1,653千円	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">5,522千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,911</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,316</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,140</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,293</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">155,769</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,104</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△ 541</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">386,371</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,013千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">20,456千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">565千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">107千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,366</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,522千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>ODAWARA AMERICA CORP. 他1社 米国 (オハ イオ州)</td><td>のれん等</td><td>連結調整勘定 特許権</td></tr> </tbody> </table>	アフターサービス費	5,522千円	アフターサービス引当金繰入額	54,911	貸倒引当金繰入額	20,316	役員退職慰労引当金繰入額	17,140	役員報酬	132,293	給料手当	155,769	賞与引当金繰入額	5,104	退職給付費用	△ 541	減価償却費	16,125	その他	386,371		793,013千円	一般管理費に含まれる研究開発費	20,456千円	機械装置及び運搬具	565千円	土地	77千円	建物及び構築物	107千円	機械装置及び運搬具	48	工具器具備品	1,366	計	1,522千円	場所	用途	種類	当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休資産	土地	ODAWARA AMERICA CORP. 他1社 米国 (オハ イオ州)	のれん等	連結調整勘定 特許権
アフターサービス費	15,783千円																																																																																			
アフターサービス引当金繰入額	50,358																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	16,010																																																																																			
役員報酬	126,671																																																																																			
給料手当	152,998																																																																																			
賞与引当金繰入額	6,033																																																																																			
退職給付費用	10,644																																																																																			
減価償却費	15,724																																																																																			
その他	369,975																																																																																			
	764,199千円																																																																																			
一般管理費に含まれる研究開発費	46,093千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	65千円																																																																																			
工具器具備品	10																																																																																			
計	76千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	58千円																																																																																			
工具器具備品	1,653千円																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地																																																																																		
アフターサービス費	5,522千円																																																																																			
アフターサービス引当金繰入額	54,911																																																																																			
貸倒引当金繰入額	20,316																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	17,140																																																																																			
役員報酬	132,293																																																																																			
給料手当	155,769																																																																																			
賞与引当金繰入額	5,104																																																																																			
退職給付費用	△ 541																																																																																			
減価償却費	16,125																																																																																			
その他	386,371																																																																																			
	793,013千円																																																																																			
一般管理費に含まれる研究開発費	20,456千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	565千円																																																																																			
土地	77千円																																																																																			
建物及び構築物	107千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	48																																																																																			
工具器具備品	1,366																																																																																			
計	1,522千円																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休資産	土地																																																																																		
ODAWARA AMERICA CORP. 他1社 米国 (オハ イオ州)	のれん等	連結調整勘定 特許権																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)										
<p>②減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したことによります。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上 地</td> <td style="text-align: right;">225,294千円</td> </tr> </table> <p>④グルーピングの方法 当グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	上 地	225,294千円	<p>②減損損失に至った経緯 遊休資産については資産の市場価格が下落したことにより、また、のれん等については事業を縮小し、収益性が著しく低下したことにより、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上 地</td> <td style="text-align: right;">14,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権</td> <td style="text-align: right;">11,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,027千円</td> </tr> </table> <p>④グルーピングの方法 同 左</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。のれん等については、公正価値により測定しており、当該公正価値をゼロとして減損損失を認識しております。</p>	上 地	14,978千円	連結調整勘定	17,220	特許権	11,828	計	44,027千円
上 地	225,294千円										
上 地	14,978千円										
連結調整勘定	17,220										
特許権	11,828										
計	44,027千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	4,230,703千円
有価証券	146,465
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 610,000
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	△ 500,000
現金及び現金同等物	3,267,169千円
現金及び預金勘定	3,836,568千円
有価証券	111,318
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,360,000
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	△ 300,000
現金及び現金同等物	1,287,886千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借 対照表計 上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	75,500	149,390	73,890	78,411	216,077	137,665
	(2)債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	75,500	149,390	73,890	78,411	216,077	137,665
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	1,819	1,415	△ 403	—	—	—
	(2)債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,819	1,415	△ 403	—	—	—
	合計	77,319	150,806	73,486	78,411	216,077	137,665

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）	当連結会計年度（平成17年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	148,815	148,749
マネー・マネージメント・ ファンド	65,175	45,150
中期国債ファンド	81,290	66,168

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内では為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 「(2)取引に対する取組方針」を踏まえ、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:為替予約 ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は社内ルールに従い、管理部門で行っており、全ての為替予約取引につき、実行の都度、担当取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため取引の時価等に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は406,166千円であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△561,092千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">299,225</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△261,867千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,513千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,513千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額20,470千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額4,065千円を費用処理しております。</p>	①退職給付債務	△561,092千円	②年金資産	299,225	③退職給付引当金	△261,867千円	①勤務費用	68,513千円	②退職給付費用	68,513千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は532,426千円であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△574,957千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">380,015</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△194,941千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年1月1日至平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△ 7,444千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 7,444千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額24,117千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額2,456千円を費用処理しております。</p>	①退職給付債務	△574,957千円	②年金資産	380,015	③退職給付引当金	△194,941千円	①勤務費用	△ 7,444千円	②退職給付費用	△ 7,444千円
①退職給付債務	△561,092千円																				
②年金資産	299,225																				
③退職給付引当金	△261,867千円																				
①勤務費用	68,513千円																				
②退職給付費用	68,513千円																				
①退職給付債務	△574,957千円																				
②年金資産	380,015																				
③退職給付引当金	△194,941千円																				
①勤務費用	△ 7,444千円																				
②退職給付費用	△ 7,444千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) アフターサービス引当金 21,208千円 研究開発費仕掛分 37,786 たな卸資産未実現損益 20,131 未払事業税 22,734 賞与引当金 10,402 たな卸資産評価損 273 その他 19,944 <hr/> 繰延税金資産 (流動) 合計 132,481千円 繰延税金負債 (流動) その他 △ 1,985千円 <hr/> 繰延税金資産 (流動) の純額 130,495千円 繰延税金資産 (固定) 退職給付引当金 99,266千円 役員退職慰労引当金 113,377 減損損失 91,559 その他 11,970 <hr/> 繰延税金資産(固定)小計 316,176千円 評価性引当額 △91,559 <hr/> 繰延税金資産(固定)合計 224,616千円 繰延税金負債 (固定) 減価償却費認容額 5,202千円 その他有価証券評価差額金 29,983 <hr/> 繰延税金負債 (固定) 合計 35,185千円 <hr/> 繰延税金資産 (固定) の純額 189,431千円 (注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に194,633千円、繰延税金負債に5,202千円それぞれ計上されております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) アフターサービス引当金 26,583千円 研究開発費仕掛分 33,150 たな卸資産未実現損益 1,240 未払事業税 20,398 賞与引当金 10,744 たな卸資産評価損 881 その他 14,226 <hr/> 繰延税金資産 (流動) 合計 107,226千円 繰延税金負債 (流動) その他 △ 2,201千円 <hr/> 繰延税金資産 (流動) の純額 105,024千円 繰延税金資産 (固定) 退職給付引当金 75,533千円 役員退職慰労引当金 120,343 減損損失 97,646 繰越欠損金額 59,651 その他 11,449 <hr/> 繰延税金資産(固定)小計 364,623千円 評価性引当額 △156,444 <hr/> 繰延税金資産(固定)合計 208,178千円 繰延税金負債 (固定) 減価償却費認容額 7,187千円 その他有価証券評価差額金 56,038 <hr/> 繰延税金負債 (固定) 合計 63,226千円 <hr/> 繰延税金資産 (固定) の純額 144,952千円 (注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に148,925千円、繰延税金負債に3,972千円それぞれ計上されております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当社の法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1 住民税均等割等 0.8 留保金課税 5.2 評価性引当額 27.3 その他 2.5 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.0%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当社の法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1 住民税均等割等 0.3 留保金課税 2.6 評価性引当額 7.5 その他 0.2 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,397,091	679,211	5,076,302	—	5,076,302
(2)セグメント間の内部売上高	40,280	61	40,341	(40,341)	—
計	4,437,371	679,272	5,116,644	(40,341)	5,076,302
営業費用	3,501,340	733,224	4,234,564	290,257	4,524,822
営業利益	936,031	△ 53,951	882,079	(330,599)	551,480
II 資産	6,178,814	968,806	7,147,621	1,744,602	8,892,223

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米—米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、363,855千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,056,087千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,983,639	697,995	5,681,635	—	5,681,635
(2)セグメント間の内部売上高	21,830	30,350	52,180	(52,180)	—
計	5,005,469	728,345	5,733,815	(52,180)	5,681,635
営業費用	3,739,603	842,183	4,581,786	240,396	4,822,182
営業利益	1,265,865	△113,837	1,152,028	(292,576)	859,452
II 資産	5,458,224	383,825	5,842,050	2,859,040	8,701,090

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 北米—米国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、351,536千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,136,144千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

期 別		北 米	ア ジ ア	そ の 他	合 計
前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	I 海外売上高 (千円)	669,848	1,307,495	38,020	2,015,364
	II 連結売上高 (千円)				5,076,302
	III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	13.2	25.8	0.7	39.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 —米国、カナダ、メキシコ
 アジア—中国（香港を含む）、韓国、台湾、タイ
 その他—ポルトガル、ロシア、スロバキア、ドイツ
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期 別		北 米	ア ジ ア	そ の 他	合 計
当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	I 海外売上高 (千円)	684,036	1,621,610	551,109	2,856,756
	II 連結売上高 (千円)				5,681,635
	III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	12.0	28.6	9.7	50.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 —米国、カナダ、メキシコ
 アジア—中国（香港を含む）、韓国、台湾、タイ
 その他—スロベニア、スイス、チェコ
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及び その近親 者	宇津呂 公子	-	-	監査役の 配偶者 (弁護 士)	なし	-	-	弁護士 報酬	2,570	未払金	279

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
弁護士報酬額は顧問料を月額200千円とし、委任事務が発生した際には、弁護士会報酬会規を参考として決定しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及び その近親 者	宇津呂 公子	-	-	監査役の 配偶者 (弁護 士)	なし	-	-	弁護士 報酬	2,724	未払金	210

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
弁護士報酬額は顧問料を月額200千円とし、委任事務が発生した際には、弁護士会報酬会規を参考として決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,039円47銭	1株当たり純資産額	1,088円63銭
1株当たり当期純利益	11円15銭	1株当たり当期純利益	59円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (千円)	76,498	396,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	6,000	18,000
(うち役員賞与)	(6,000)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	70,498	378,631
期中平均株式数 (千株)	6,320	6,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、「生産、受注及び販売の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
回転子用巻線設備 (千円)	948,582	127.4
固定子用巻線設備 (千円)	3,917,091	131.8
その他改造、修理、部品 (千円)	1,239,343	101.5
合計 (千円)	6,105,017	123.7

- (注) 1. 金額は販売価格によるものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
回転子用巻線設備	770,320	61.7	549,452	86.8
固定子用巻線設備	2,821,219	108.5	1,208,595	60.3
その他改造、修理、部品	1,108,463	92.8	408,597	79.9
合計	4,700,003	93.2	2,166,645	68.8

- (注) 1. 金額は販売価格によるものであります。
2. 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
回転子用巻線設備 (千円)	853,582	114.6
固定子用巻線設備 (千円)	3,616,949	116.1
その他改造、修理、部品 (千円)	1,211,103	99.6
合計 (千円)	5,681,635	111.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
岡谷鋼機株	2,138,384	42.1	1,891,414	33.3
FELCHAR MFG. CORP.	514,619	10.2	-	-
合計	2,653,003	52.3	1,891,414	33.3

- (注) FELCHAR MFG. CORP. は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、521,050千円（総販売実績に対する割合9.2%）であります。